



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 嘉根 裕樹 TEL 06-6105-1863
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	29,087	20.3	444	—	1,169	—	1,036	—
2022年3月期第2四半期	24,182	15.1	△1,019	—	△652	—	△646	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 842百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △502百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	172.58	172.22
2022年3月期第2四半期	△107.64	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,828	17,955	34.6
2022年3月期	50,283	17,263	34.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,916百万円 2022年3月期 17,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	6.5	1,300	142.5	1,250	86.1	1,000	96.0	166.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,056,939株	2022年3月期	6,056,939株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	51,823株	2022年3月期	51,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	6,005,246株	2022年3月期2Q	6,004,197株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、原材料費・エネルギー価格の高騰や、世界的なインフレの進行に伴う景気減速懸念、急速に円安が進む為替相場等、引き続き先行き不透明な状態が続いています。自動車業界においては、第2四半期に入り生産台数が回復しましたが、半導体等サプライチェーンの制約による生産変動のリスクもあり、本格回復にはなお時間を要するものと思われまます。機能製品事業に関連する業界においても、コストアップが顕著になっていますが、官需では公共工事予算の制約、民需では投資マインドの低下が懸念され、価格転嫁の阻害要因となるものと思われまます。

このような情勢のなかで当社グループは、コスト低減活動の強化とグループを挙げた品質の確保に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,087百万円と、前年同期比4,905百万円の大幅な増収となりました。

損益面におきましても、営業損益は大きく改善し、444百万円の利益を計上しました（前年同期は1,019百万円の営業損失）。また、外貨建債権や海外連結子会社に対する貸付金の期末為替レートによる評価に係る為替差益698百万円を計上した結果、経常利益は1,169百万円（前年同期は652百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,036百万円（前年同期は646百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、前年同期に比べそれぞれ大幅に改善しました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

第1四半期では主要顧客の生産調整の影響を受けましたが、第2四半期は回復基調で推移しました。円安効果と原材料コストの増加を売価に転嫁した結果、シートベルト関連、エアバッグ関連、内装品関連とも増収となりました。

この結果、当事業の売上高は20,924百万円と前年同期比3,454百万円の増収となりました。増収に伴い、損益面におきましても、営業利益は8百万円（前年同期は1,094百万円の営業損失）となりました。引き続き、原材料費アップや生産変動のリスクはありますが、固定費削減、経費削減などの収益改善施策を進め、さらに、豊田合成株式会社との資本業務提携を一層深化させ、収益改善を進めてまいります。

②機能製品事業

バルテム関連は、ライフライン（下水道・上水道・ガス等）の管路更生分野で前年度からの繰越工事が順調に進捗したこともあり、売上・利益ともに大幅に増加しました。

防災関連は、防災関連資機材は順調に推移したものの、消防用ホース、災害対策用排水ホースは想定を下回り、売上・利益ともに減少しました。

産業資材関連は、物流省力化分野がトラックの大幅減産の影響を受け低迷し、売上・利益ともに減少しました。

この結果、当事業の売上高は8,145百万円と前年同期比1,451百万円の増収となり、営業利益につきましても718百万円と前年同期比408百万円の増益となりました。

当事業においては、一層の収益力向上のため、バルテム関連において増加する下水道分野の管路更生需要への対応と防災関連の大口径システム・防災資機材の積極的な拡販活動に取り組んでまいります。

③その他事業

当事業の売上高は17百万円、営業利益は7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,828百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,544百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加1,816百万円、売上債権の減少1,460百万円、棚卸資産の増加1,011百万円、有形固定資産の増加336百万円等が影響したものです。

負債は33,872百万円であり、前連結会計年度末に比べ852百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加1,252百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加788百万円、短期借入金の減少1,591百万円、仕入債務の減少734百万円等が影響したものです。

純資産は17,955百万円であり、自己資本比率は34.6%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,390	4,207
受取手形、売掛金及び契約資産	13,420	12,518
電子記録債権	2,013	1,456
商品及び製品	2,147	2,480
仕掛品	1,237	1,475
原材料及び貯蔵品	7,327	7,767
その他	1,718	1,439
貸倒引当金	△194	△167
流動資産合計	30,062	31,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,230	5,452
機械装置及び運搬具(純額)	3,650	3,670
工具、器具及び備品(純額)	1,546	1,481
土地	5,606	5,683
リース資産(純額)	36	64
建設仮勘定	632	688
有形固定資産合計	16,704	17,041
無形固定資産		
のれん	761	680
その他	275	276
無形固定資産合計	1,037	956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,290
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	760	875
退職給付に係る資産	265	280
その他	226	224
貸倒引当金	△20	△17
投資その他の資産合計	2,479	2,653
固定資産合計	20,221	20,651
資産合計	50,283	51,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,074	6,191
電子記録債務	4,628	3,776
短期借入金	4,960	3,369
1年内返済予定の長期借入金	2,158	2,946
リース債務	16	17
未払金	1,084	1,022
未払法人税等	162	195
未払消費税等	25	172
デリバティブ債務	4	804
賞与引当金	499	649
役員賞与引当金	8	—
製品保証引当金	97	85
その他の引当金	213	60
その他	1,500	1,647
流動負債合計	21,435	20,938
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,438	7,691
リース債務	33	61
製品保証引当金	30	25
退職給付に係る負債	1,969	2,041
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	11,584	12,933
負債合計	33,020	33,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	7,120	8,006
自己株式	△151	△152
株主資本合計	16,989	17,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	227
繰延ヘッジ損益	△4	△805
為替換算調整勘定	△4	580
退職給付に係る調整累計額	32	39
その他の包括利益累計額合計	235	41
新株予約権	21	21
非支配株主持分	17	17
純資産合計	17,263	17,955
負債純資産合計	50,283	51,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,182	29,087
売上原価	21,928	25,459
売上総利益	2,253	3,628
販売費及び一般管理費	3,272	3,183
営業利益又は営業損失(△)	△1,019	444
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	10	15
受取賃貸料	11	18
為替差益	299	698
助成金収入	81	50
その他	63	73
営業外収益合計	472	862
営業外費用		
支払利息	65	75
持分法による投資損失	15	33
その他	24	28
営業外費用合計	106	137
経常利益又は経常損失(△)	△652	1,169
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
土地売却益	—	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
製品保証損失	50	—
特別損失合計	50	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△700	1,173
法人税、住民税及び事業税	189	175
法人税等調整額	△242	△37
法人税等合計	△53	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△646	1,036
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△646	1,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△646	1,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	15
繰延ヘッジ損益	△74	△800
為替換算調整勘定	176	531
退職給付に係る調整額	1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	28	54
その他の包括利益合計	144	△194
四半期包括利益	△502	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△502	842
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△700	1,173
減価償却費	910	956
のれん償却額	81	81
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	34	9
受取利息及び受取配当金	△17	△20
支払利息	65	75
為替差損益(△は益)	△118	△524
持分法による投資損益(△は益)	15	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
土地売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	5,291	1,896
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,959	△388
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,582	△1,262
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△385	155
未払金の増減額(△は減少)	57	△70
未払消費税等の増減額(△は減少)	△269	147
その他	163	132
小計	1,584	2,392
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	△65	△75
法人税等の支払額	△531	△172
法人税等の還付額	102	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△352	△4
定期預金の払戻による収入	170	1
有形固定資産の取得による支出	△3,689	△902
有形固定資産の売却による収入	90	146
無形固定資産の取得による支出	△6	△28
投資有価証券の取得による支出	△13	△21
投資有価証券の売却による収入	4	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,802	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	151	△1,688
長期借入れによる収入	2,753	2,911
長期借入金の返済による支出	△807	△1,018
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△36
配当金の支払額	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,093	17
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△565	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	5,574	2,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,008	3,978

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	17,469	—	17,469	—	17,469	—	17,469
パルテム	—	3,182	3,182	—	3,182	—	3,182
防災	—	640	640	—	640	—	640
産業資材	—	2,871	2,871	—	2,871	—	2,871
その他	—	—	—	14	14	—	14
顧客との契約から生 じる収益	17,469	6,694	24,163	14	24,178	—	24,178
その他の収益	—	—	—	3	3	—	3
外部顧客への売上高	17,469	6,694	24,163	18	24,182	—	24,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,469	6,694	24,163	18	24,182	—	24,182
セグメント利益又は 損失(△)	△1,094	310	△784	7	△777	△241	△1,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△241百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	20,924	—	20,924	—	20,924	—	20,924
パルテム	—	5,059	5,059	—	5,059	—	5,059
防災	—	607	607	—	607	—	607
産業資材	—	2,478	2,478	—	2,478	—	2,478
その他	—	—	—	15	15	—	15
顧客との契約から生 じる収益	20,924	8,145	29,069	15	29,085	—	29,085
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	20,924	8,145	29,069	17	29,087	—	29,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,924	8,145	29,069	17	29,087	—	29,087
セグメント利益	8	718	727	7	734	△290	444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分してはおりませんでした。第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、一部の費用の配分方法を各セグメントの実態に合った合理的な基準に基づき配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。